

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 熊本県小国町

記入者名： 小国町政策課 森 恵美

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
- 現在の人口：7,000人、将来：5,900人/2030年、3,800人/2045年（小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略「人口ビジョン」編）
- 地域の総合計画に示された将来目標 現在、策定中
- 地域の環境分野の上位計画の将来目標（CO2排出量） 現状（2005）：53,539t/CO2→目標：40,041t/CO2（2030年）→37,077t/CO2（2050年）

②具体的な取組

※誰が何をするのか、主なものをお書きください。

- ◆行政：SDGs推進職員会議 ⇒ SDGsの推進・行動、SDGs関連事業の検討・展開
- ◆住民：SDGs未来会議 ⇒ 町の各種計画への意見出し、SDGsの推進・普及展開
- ◆企業：ネイチャーエナジー小国㈱、津笠観光 ⇒ エネルギー、交通、教育、観光ビジネス等の事業主体
- ◆金融：肥後銀行、熊本銀行、JA ⇒ SDGs推進企業やSDGs関連事業への資金供給
- ◆有識者：アドバイザーボード ⇒ SDGs関連計画や事業に対する技術的専門支援、助言、運営支援

①ありたい未来

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

→ ●SDGs推進のための研究・交流拠点整備と新産業が創出できるまち

廃校を活用したエネルギー研究・交流拠点を整備し、調査研究活動、町内外の人的交流を促進し、担い手育成や新たな地域産業の創出を促すほか、交通インフラをはじめとする生活基盤の維持・拡充にも取り組み、持続可能な地域コミュニティの実現を目指す。また、その事業主体となる地域コンソーシアムを構築する。

●町が主体的に行う地域資源の有効活用を実現するまち

地域PPSによる発電事業や、町内事業所及び家庭向けの熱供給事業など、豊富な地域資源を活用した事業展開を推進し、持続可能な経済システムの確立・活性化を目指す。

●町内が一体となって脱炭素行動ができるまち

→ 小国町気候非常事態宣言（2020年3月）やクールチョイス事業によるSDGsの普及・啓発を展開し、町民一人ひとりが主体的にエコ活動を推進する風土を醸成して、再生可能エネルギーの利用促進、森林資源の保全・有効活用など、町民・町内事業者が一体となった低・脱炭素行動に取組、町全の環境負荷低減を目指す。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	循環型社会	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合	3	30	11月現在(14)	%
	循環型社会	町内住宅新築に伴う再・省エネ設備導入補助件数	30	60	(40)	件
	住民の関心度が高まる	SDGsに対する町民の認知度	50	80	(50)	%
	住民の関心度が高まる	クールチョイス賛同者数	202	800	(408)	人
	脱炭素社会	地域内木質バイオマスボイラー新規導入数	2	3	(3)	基
	脱炭素社会	温泉熱バイナリー発電施設稼働数	2	5	(3)	箇所
	脱炭素社会	乗合タクシー1台当たりの乗車率	1.41	1.5	(1.43)	人
経済	災害に強いまちづくり	町内地熱・木質バイオマス発電所計画（許可・同意済）の事業化割合	13	50	(11)	%
	出費を防ぐ	町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用量増加割合	100	150	(100)	%
	商品開発	地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合	100	150	(130)	%
	地域産業の活性化で稼ぐ	原木平均単価	10,510	15,000	(10587)	円/m³
	地域産業の活性化で稼ぐ	小国杉出荷量	34,455	39,003	(38343)	m³
	出費を防ぐ・経済循環	木の駅PTによる地域通貨発行（流通）額の増加割合	596	1,192	(705)	千円
社会	人口流出を防ぐ・高い教育を提供	小国高校への進学率	45	60	(59)	%
	人口維持	移住者数の増加	9	30	(26)	人
	関係人口・交流人口	入込客数の増加	951,300	1,017,900	(885136)	人
	住民の安全性を確保する	耐震工事未了の公共施設数	4	0	(2)	箇所
	関心が高まる	小中学校におけるSDGs推進啓発回数	0	5	(6)	回
	サービスの活用	乗合タクシー年間延べ利用者	10795	12000	(11521)	人

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	災害に強いまちづくり	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合	3		2030	50	%
	脱炭素社会	小国杉による建築材以外の商品開発・利活用件数	54		2030	64	件
	脱炭素社会	木の駅PTによる地域通貨発行（流通）額の増加割合	596		2030	1,192	千円
	脱炭素社会	住民活動（家庭部門）におけるCO2排出量	6,000		2030	4,000	t/年
経済	災害に強いまちづくり	地域PPSの営業収益	7,000		2030	15,000	千円
	出費を防ぐ	地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数	0		2030	300	世帯
	商品開発	地熱賦存把握量に対する利活用割合（発電量ベース）	7		2030	50	%
	出費を防ぐ・経済循環	【再掲】木の駅PTによる地域通貨発行（流通）額の増加割合	596		2030	1,192	千円
	経済効果	一人当たりGDP	237		2030	350	万円
社会	人口流出を防ぐ・高い教育を提供	小国高校生徒数	142		2030	142	人
	町への還元	SDGs未来都市計画で構想する事業体から町への収益還元額	1,500		2030	15,000	千円
	クリーンな生活	【再掲】住民活動（家庭部門）におけるCO2排出量	6,000		2030	4,000	t/年
	住民の安全性を確保する	耐震工事未了の公共施設数	4		2030	0	箇所
	新技術・サービスの活用	町内公共交通の自動運転の距離	0		2030	5	Km
	就業人口	分散型エネルギー関連での雇用	19		2030	50	人

⑤短期目標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

●既に発電や熱利用等で事業化が進められている地域資源（地熱や木質バイオマス）を、地産エネルギーとしてより多面的に利活用することにより、産業創出等を通じて町民や町内事業者の経済活動の基盤を構築強化する。さらに、電気及び熱エネルギーは、町民や町内事業者にとって不可欠な「ライフラインインフラ」であり、地域PPSのさらなる活用等でその地産地消を図ることにより、地域内経済波及効果を高めていく。

●現在まで脈々と続いている町内外との人材交流をさらに深化するための生活交流の場や機会を拡充し、交流人口の拡大やコミュニティの維持に取り組む。さらに、児童生徒の地域資源に関する学びの場の創出のほか、地域における人材育成をめざし、新しい研究開発や事業化の知識と人的資源が集まるとともに、交流機能を有しながら新事業を牽引する拠点づくりに取り組む。

●持続可能なまちづくりのためには、地域（町民）自らが率先して主体的にそのライフスタイルを選定し、実践していくことが不可欠である。町民が主体的に活動するためには、低炭素・環境負荷低減に資する行動そのものが、町民や将来の子孫に対するメリットが顕在化するものであるといった認識が共有されていることが必要である。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください